



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 イオン九州株式会社

コード番号 2653 URL <https://www.aeon-kyushu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中川 伊正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 赤木 正彦 TEL 092(441)0611

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	405,374	3.4	4,339	31.4	5,490	57.1	3,751	63.9
2025年2月期第3四半期	391,941	4.1	3,301	△50.5	3,495	△49.2	2,289	△47.1

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 3,338百万円 (61.8%) 2025年2月期第3四半期 2,062百万円 (△50.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年2月期第3四半期	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	109.99	109.83
2025年2月期第3四半期	67.35	67.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年2月期第3四半期	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	213,325	57,252	26.9
2025年2月期	180,254	55,247	30.6

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 57,489百万円 2025年2月期 55,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2026年2月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	34,833,558株	2025年2月期	34,833,558株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	680,188株	2025年2月期	759,453株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	34,109,287株	2025年2月期3Q	33,994,773株

(注) 期末自己株式数については、信託型社員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）として保有する当社株式を含んでおります。（2026年2月期3Q：600,900株 2025年2月期：682,500株）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本等関係)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）における国内経済は、物価高騰の影響で実質賃金がマイナスとなる中で消費マインドがより生活防衛にシフトする傾向がみられるものの、経済全体としては雇用・所得環境の改善の動きが続く中で個人消費に持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかに回復しております。一方で、不安定な国際情勢によるエネルギー・資源価格の高騰、人件費や物流費の上昇等による物価上昇、金融資本市場の変動影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社が経営基盤としている九州におきましては、訪日外国人観光客の増加に加え、半導体関連産業を中心とした設備投資の活発化による地域経済への波及効果がみられるものの、米国の関税政策や国際情勢の不透明感が経済全体の下押しリスクとなっております。また、生活必需品の物価上昇による消費者の節約志向の強まりに加え、原材料価格や人件費、配送費、光熱費といったコストの上昇、業界の垣根を越えた競争の激化等、当社を含む九州のスーパーマーケット（SM）業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は「私たちの『たからもの』九州をもっと一。」というパーカス、そして「お客さま満足と従業員の自己実現のため、絶えず『変革』と『挑戦』を続け、九州の成長とくらしの豊かさに貢献する。」という経営理念のもと、九州でNo.1の信頼される企業の実現に向けて中期経営計画に掲げた「成長領域へのシフト」「商品改革」「既存資産の魅力度向上」「生産性・経営効率の向上」「サステナブル経営の推進」という5つの重点施策の取組を通じて、企業価値向上に取り組んでおります。

店舗面では、当第3四半期連結累計期間において、重点出店エリアと位置付けている福岡県内において都市型小型スーパーマーケット（SM）「マックスバリュエクスプレス（エクスプレス）」6店舗、調剤併設型ドラッグストアとSMを融合したドラッグ＆フード業態「ウエルシアプラス」5店舗、「オーガニック」「ナチュラル」「ヘルス＆ウェルネス」「サステナビリティ」をコンセプトにした新たなショップ「b!olala（ビオララ）」1店舗を含めて、新たに14店舗を出店しました。一方で、今後の成長に向けた業態転換やスクラップ＆ビルトに伴う一時的な閉鎖を含めて6店舗を閉鎖したことにより、11月末時点における店舗数は348店舗となりました。（※非連結子会社である株式会社ジョイフルサンを除く。）

売上高の動向として、食料品を中心とした物価高騰が家計を圧迫する中で「しあわせプラス（応援価格）」をはじめとする生活応援施策の品目数拡大やお取引先さまと連携したオリジナル商品の展開、「トップバリュ」の展開強化等、戦略的に値ごろ感を重視した訴求を強化しました。当第3四半期（2025年9月1日～2025年11月30日）においては、インフレによる消費者の節約志向の高まりへの対応として、地元球団「福岡ソフトバンクホークス」のリーグ優勝及び日本一決定に合わせたセールスやブラックフライデー等の大型販促施策や商品・催事企画、イベントを強化し需要喚起に努めました。これらの取組により、大型ショッピングセンター（SC）を中心として多くのお客さまにご来店をいただき、売上構成の高い食料品が引き続き堅調に推移したことに加えて、上半期に苦戦した衣料品・住居余暇商品の売上も前年同期を上回ったことで、当第3四半期における既存店の売上高は前年同期比103.1%となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比103.5%となりました。

営業総利益におきましては、物価高騰の中で戦略的に生活応援施策を強化したことに加えて、食料品の売上構成が高まったことで相乗積影響により当第3四半期連結累計期間の売上総利益率は前年同期に比べ0.2ポイント低下しましたが、売上高が伸長したことで売上総利益は前年同期比102.7%となりました。また、猛暑対策としての「クールスポット」の展開拡大やブラックフライデー等の大型販促におけるお楽しみイベント等、ショッピングセンター（SC）全体の集客に努め、その他の営業収入が前年同期比102.1%となったことで、営業総利益は前年同期比102.6%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、14店舗の新規出店、10店舗のリニューアル等今後の成長に向けた先行投資に加え、3年連続となる大幅な賃上げの実施、iAEONアプリの新規会員獲得及び利用拡大を図るための販促施策強化等を実施しました。一方で、レジ構成の新基準に基づくセルフレジ入替等による食品レジの効率化や空きセルフレジ案内表示によるアテンダント業務の効率化を進めたほか、あわせて店舗のオペレーション負担軽減に向けて新たなDX投資の効果検証を進めました。これらの取組により、サービスレベルを上げながら同時に店舗の総人時が低減できたことで人時生産性は前年同期比106.0%と大きく改善し、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比101.8%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高にその他の営業収入を加えた営業収益4,053億74百万円（対前年同四半期増減率3.4%）、営業利益43億39百万円（同31.4%）、経常利益54億90百万円（同57.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益37億51百万円（同63.9%）となりました。

単体業績につきましては、営業収益3,999億38百万円（対前年同四半期増減率2.6%）、営業利益51億52百万円（同33.7%）となりました。

また、2025年5月23日付「株式会社ジョイフルサンアルファの株式の取得（完全子会社化）に関するお知らせ」のとおり、当社は7月1日付で株式会社ジョイフルサンアルファの全株式を取得し、社名を「株式会社ジョイフルサン」に変更のうえ子会社化しておりますが、当第3四半期連結累計期間においては重要性が乏しいため非連結子

会社としております。

なお、2025年10月21日付「株式会社トキハインダストリーの株式取得（子会社化）に向けた基本合意書締結に関するお知らせ」のとおり、当社は10月21日付で株式会社トキハインダストリーの全株式を取得し子会社化することについて基本合意書を締結、12月23日付で株式譲渡契約を締結しております。

当第3四半期連結累計期間における主な取組は以下のとおりです。

(成長領域へのシフト)

- ・都市部におけるマーケットシェア拡大を目指し、「近くて便利な、コンパクトスーパー・マーケット」をコンセプトとして福岡市内への出店をすすめているエクスプレス店舗については、当第3四半期連結累計期間において6店舗を新たにオープンしました。これにより11月末時点の店舗数は計22店舗となりました。当期においては、今後の都市部における高速出店を可能とするため、これまでに出店してきた売場面積100～150坪より小型の店舗モデル構築を進めており、小型店でも都市部におけるお客さまのニーズに対応した品揃えの実現、近隣店舗とのチーム運営によるオペレーション効率の改善にも繋げております。これらの取組により、当第3四半期連結累計期間におけるエクスプレス店舗の売上高は前年同期比130.6%、既存店の売上高は同110.1%と好調に推移しました。
- ・イオンウェルシア九州株式会社では、ドラッグ＆フード業態「ウェルシアプラス」を当第3四半期累計期間に新たに5店舗出店し、11月末時点における展開店舗数は福岡県、熊本県、佐賀県に計16店舗となりました。今後の出店に向けた店舗オペレーションの確立や資格取得者の確保、ビューティーアドバイザーをはじめとする専門スタッフの育成等の効果が表れ、強みである食品に加えて処方箋枚数の増加や非食品部門の売上構成比が拡大する等、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比233.5%、既存店の売上高は前年同期比115.9%と伸長しました。
- ・新たな顧客接点創出の取組として、当社のECサイト「イオン九州オンライン」では、ブラックフライデー等の大型セールスにあわせた予約会の実施や酒ギフトの販売開始等の取組により、イオン九州オンラインにおける売上は前年同期比111.8%と伸長しました。九州7県のほぼ全域を配送可能エリアとして取り組んでいるネットスーパーでは、受注枠の拡大や受取拠点の多様化、当日配送エリアの拡大等、利便性向上に努めました。また、11月より順次、「イオン九州ネットスーパー」へのシステム統合を進めており、操作性の向上、当社独自での多彩なクーポン企画、電子領収書による紙削減等の利便性向上に加え、デジタルピッキングによるオペレーション効率改善に取り組んでおります。また、九州大学と連携し、伊都キャンパス内に「ネットスーパー受け取り専用ロッカー」を設置し、10月より実証実験を開始しております。これらの取組を進めたことで、ネットスーパーによる売上は前年同期比104.2%と伸長しました。当社のオフィス向けキャッシュレス無人店舗「スマートNICO」については、企業の事業所や大学、医療介護施設等へ出店しており、11月末時点で計45か所になりました。また、「Uber Eats」「Wolt」を利用した商品配達サービス導入によるお客さまの利便性向上に努めており、当該サービス導入店舗数は11月末時点で計154店舗となりました。
- ・「決済」「ポイント」「クーポン」「お得な情報」が一つのアプリで完結できるイオングループの公式トータルアプリ「iAEON」の新規会員獲得とアプリクーポンを活用した販促施策の強化に取り組んでおり、当社店舗をお気に入り店舗に登録いただいた11月末時点の会員数は前期末に比べ35万人増加し119万人を超える規模となりました。これらの取組により、アプリ内「ガッチャクーポン」利用件数は前年同期比133.4%、クーポン利用による売上は前年同期比133.3%、「iAEON」で使用できるスマホ決済「AEON Pay」による決済額は前年同期比140.2%と拡大しました。

(商品改革)

- ・エシカル消費への対応として環境配慮型商品の展開を拡大しており、「オーガニック」「ナチュラル」「ヘルス＆ウェルネス」「サステナビリティ」商品の展開を拡大する等新たな価値創造の取組みを推進しています。オーガニック商品をはじめ、環境とからだに優しい商品を集めた当社独自の新たなショップ「b!olala（ビオララ）」については、4月に他社商業施設内へ出店した「ワン・フクオカ・ビルディング店（福岡市中央区）」のほか、既存のGMS4店舗でコーナー展開しております。また、環境配慮型商品や環境をテーマとした商品、サービスの価値についてサプライチェーン全体でお伝えする取組として、お取引先さまと連携し、より多くのお客さまに環境に配慮したお買物を意識していただきたいという思いを形にした「えらぼう。未来につながる今を」フェアを5月と10月に開催しました。特別催事店舗におけるお客さま参加型イベントや対象商品の集合展開、共通POPの取り付け実施等により、フェア期間中の対象商品の販売点数は昨年に比べ大きく増加しました。
- ・当社は、国際連合世界食糧計画WFP協会が推進する「レッドカップキャンペーン」に賛同し、お取引先さまと連携して2021年から取組を継続しております。2025年は過去最多となる16社の企業さまと協力して10月の「世界食料デー」月間にあわせて、対象商品の売場を拡大して販売しました。

- ・食料品では、戦略的に生活応援施策の展開を強化し、NB商品を期間限定で価格訴求する「しあわせプラス（応援価格）」対象商品の既存店売上高は前年同期比122.2%、イオンのPB「トップバリュ」は同109.8%、WAONボーナスポイント・アプリケーション対象商品は同114.8%と大きく伸長しました。また、お客様のニーズが拡大しているデリカ・冷凍食品等の品揃え拡充を進めており、デリカ部門ではお取引先さまと共にオリジナル商品開発を推進、「推し活」商品として品揃えを拡大したほか、ご好評をいただいている名物催事企画として、5月より新たに「毎月20日はフローズンの日」、9月よりバイヤー厳選のカップスイーツや和菓子等をバラエティ豊かに取り揃えた「毎月15日はスイーツの日」をスタートする等、取組を拡大しました。
- ・衣料品では、食料品を中心とした物価高騰のなかで売上が伸び悩みましたが、九州でおなじみの企業・メーカーとコラボレーションした九州ご当地企業コラボ商品を「着る推し活」として強化し、上半期においてはTシャツ・ボクサーブリーフ&ソックス、11月には九州でおなじみの企業7社とコラボしたパーカーを販売、お客様にご好評をいただきました。また、仕事の日も休日も、日々の生活にフィットするシンプルで着心地の良い服を提供する当社オリジナルブランド「Urban Smart」の展開を拡大しました。
- ・ホームセンター事業では、売上構成の高いホームケア部門では前年に発生した日向灘地震や台風等に伴う防災関連需要の反動影響がありました。食料品の物価高騰への対応として野菜苗や家庭菜園キットの展開を拡大、猛暑対策として屋内園芸を強化したグリーン（園芸）部門の売上は前年同期を上回りました。特に、地元生産者との連携で、ハイドロカルチャー（水耕栽培）、苔テラリウム、アガベ等の多肉植物の展開を強化したグリーンピクニック糸島（福岡県糸島市）では、観葉植物カテゴリーの売上が前年同期比138%と大幅に伸長しました。

（既存資産の魅力度向上）

- ・既存施設の資産価値を高める取組として、計画的に既存店の活性化投資を推進しており、当第3四半期連結累計期間においては「イオン高城SC（大分県大分市）」「イオン延岡SC（宮崎県延岡市）」「イオン大津SC（熊本県菊池郡大津町）」「イオンモール佐賀大和（佐賀県佐賀市）」の大規模リニューアルをはじめとしてGMS5店舗、SM5店舗の活性化を実施しました。施設・設備の刷新、館全体のフロア構成の見直し、地域のニーズに合わせた新たな商品・サービス・大型専門店の導入を進めたことで、当該10店舗の活性化後の売上高は計画比103.2%、前年同期比108.4%と好調に推移しました。
- ・11月にオープンした「マックスバリュ本原店（長崎県長崎市）」は、7月に子会社化した株式会社ジョイフルサンの店舗を当社に移管した店舗で、「トップバリュ」や「しあわせプラス」の展開を拡大したほか、インストアベーカリーの導入、お客様のニーズが高まっている冷凍食品、お惣菜売場の品揃えを拡充するなど、ジョイフルサンがもつ地域密着の強みと当社がもつ商品力や効率性、サプライチェーンの強みの融合を進めたことで、オープン後の売上は当初計画を上回り好調に推移しております。

（生産性・経営効率の向上）

- ・生産性向上につながるセルフレジや電子棚札等のDX関連投資を継続して実施しており、11月末時点におけるセルフレジ導入店舗数は計270店舗、電子棚札の導入店舗数は計241店舗となりました。また、レジ構成の新基準に基づくセルフレジ入替等による食品レジの効率化や空きセルフレジ案内表示によるアテンダント業務の効率化を取り組んだほか、店舗のオペレーション負担軽減に向けて新たなDX投資の効果検証を進めました。AI活用では、最適な値引率を提示して食品ロスを低減する「AIネビキ」や食品レジの最適人員配置を提示して勤務シフト作成人時を低減する「AIシフト」等による店舗オペレーションの効率改善に努めたほか、電気使用量の低減のための省エネ機器導入・入替、販促施策のデジタルシフト等に継続して取り組みました。これらの投資に対する効果創出に向けて働き方の見直しを進めたことで、サービスレベルを上げながら同時に店舗の総人時の低減が進み、人時生産性は前年同期比106.0%と大きく改善しました。

（サステナブル経営の推進）

- ・11月に大分市佐賀閑で発生した大規模火災への対応として、行政等からの要請に基づき、当社が大分県由布市で稼働している移動販売車を活用し、12月より避難所2か所を訪問し、食品や日用雑貨等を販売しているほか、復興支援として12月15日に当社のGMS及びSM業態134店舗において佐賀閑の商品である「閑ぶり」を販売しております。今後も行政及び地域の皆さまと連携し、佐賀閑の復興支援に取り組んでまいります。
- ・当社は、食品ロス削減を目的とした「産官学連携プロジェクト」に参画しており、エリア政策推進担当者を中心に、地域の生産者さま、学校・行政・団体の皆さまと連携し、規格外商品の商品化によるフードロス削減に取り組んでおります。直近では、7月に大分市において地元の高校生に考案いただいたレシピをもとに規格外大葉の商品化・販売に取り組んだほか、10月には福岡県朝倉市において地元の高校生が考案した規格外ネギの商品化・販売に取り組みました。
- ・お買い物を通してできる社会貢献として4月と6月に実施した「環境特別WAONボーナスポイント」の取組では、対象の環境配慮型商品の販売実績に基づき、「宮崎県綾町」「公益財団法人福岡県水源の森基金」「南島原市み

んの森協議会」「公益財団法人かごしまみどりの基金」に寄附金を贈呈いたしました。

- ・お客様の利便性向上とともに、ペーパーレスによりイオンの目指す「イオンでの買物体験を通じて、日々のくらしそのものが自然とサステナブルにつながる社会をつくる」一環として、「電子レシート（レシートレス機能）」の利用促進を図っています。3月より「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」に電子レシートを活用した投函方法を導入する等、2024年6月のサービス開始から2025年11月末までの電子レシート発行件数は1,625万件を超え、直近11月度の電子レシート決済比率は6.4%となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ330億70百万円増加し、2,133億25百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ168億34百万円増加し、700億47百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間末が金融機関休業日であったことにより現金及び預金が62億56百万円、その他に含まれる未収入金が36億85百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ162億35百万円増加し、1,432億77百万円となりました。これは主に有形固定資産が170億64百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ310億65百万円増加し、1,560億72百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ168億27百万円増加し、1,043億16百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が返済期日到来に伴い31億70百万円減少したものの、当第3四半期連結会計期間末が金融機関休業日であったことにより支払手形及び買掛金が128億82百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ142億37百万円増加し、517億55百万円となりました。これは主に長期借入金が153億75百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ20億5百万円増加し、572億52百万円となりました。これは主に利益剰余金が21億87百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期通期の連結業績見通しにつきましては、本資料の公表時点において、2025年4月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,638	13,894
売掛金	3,392	5,038
棚卸資産	28,923	32,054
その他	13,266	19,067
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	53,212	70,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,142	46,475
土地	45,934	58,334
その他（純額）	11,820	13,151
有形固定資産合計	100,897	117,962
無形固定資産	130	233
投資その他の資産		
差入保証金	14,520	13,680
その他	11,496	11,403
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	26,014	25,081
固定資産合計	127,041	143,277
資産合計	180,254	213,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,582	51,465
短期借入金	400	—
1年内返済予定の長期借入金	13,818	10,648
未払法人税等	1,180	908
賞与引当金	1,478	2,785
役員業績報酬引当金	43	28
店舗閉鎖損失引当金	2,244	1,678
その他	29,740	36,801
流動負債合計	87,489	104,316
固定負債		
長期借入金	22,074	37,450
資産除去債務	4,119	4,040
店舗閉鎖損失引当金	803	—
その他	10,520	10,264
固定負債合計	37,517	51,755
負債合計	125,006	156,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,915	4,915
資本剰余金	10,873	10,873
利益剰余金	40,058	42,246
自己株式	△1,689	△1,494
株主資本合計	54,158	56,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	161
退職給付に係る調整累計額	829	786
その他の包括利益累計額合計	947	948
新株予約権	85	121
非支配株主持分	56	△358
純資産合計	55,247	57,252
負債純資産合計	180,254	213,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	372,718	385,754
売上原価	277,738	288,164
売上総利益	94,979	97,589
その他の営業収入	19,223	19,619
営業総利益	114,203	117,209
販売費及び一般管理費	110,901	112,869
営業利益	3,301	4,339
営業外収益		
受取利息	6	22
受取配当金	7	8
差入保証金回収益	181	1,277
受取保険金	68	67
その他	180	375
営業外収益合計	444	1,751
営業外費用		
支払利息	165	408
支払手数料	—	70
その他	85	121
営業外費用合計	250	600
経常利益	3,495	5,490
特別利益		
固定資産売却益	—	10
受取保険金	※1 788	※1 242
特別利益合計	788	253
特別損失		
固定資産除却損	44	78
減損損失	548	330
店舗閉鎖損失	131	168
災害による損失	※2 129	—
特別損失合計	853	577
税金等調整前四半期純利益	3,430	5,166
法人税、住民税及び事業税	575	1,251
法人税等調整額	840	577
法人税等合計	1,416	1,829
四半期純利益	2,014	3,337
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△274	△414
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,289	3,751

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	2,014	3,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	43
退職給付に係る調整額	25	△42
その他の包括利益合計	48	0
四半期包括利益	2,062	3,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,337	3,752
非支配株主に係る四半期包括利益	△274	△414

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「信託型社員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」について

当社では、社員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを目的に、「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「イオン九州社員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「イオン九州社員持株会専用信託」（以下、「E-Ship信託」といいます。）を設定し、E-Ship信託は、2023年7月から7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式は、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,651百万円及び682,500株、当第3四半期連結会計期間末1,454百万円及び600,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末1,589百万円、当第3四半期連結会計期間末1,429百万円であります。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 受取保険金

前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

2023年7月に発生した豪雨災害に対応するものが主であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

2024年8月に発生した日向灘地震被害に対応するものが主であります。

※2 災害による損失

前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

2024年8月に発生した日向灘地震及び台風10号により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

商品破損	70百万円
その他	59
計	129

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	5,291百万円
	5,707百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月10日 取締役会（注1）	普通株式	1,251	36	2024年2月29日	2024年4月30日	利益剰余金
2024年10月9日 取締役会（注2）	普通株式	695	20	2024年8月31日	2024年10月30日	利益剰余金

(注1) 2024年4月10日取締役会決議による配当金の総額には、イオン九州社員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。

(注2) 2024年10月9日取締役会決議による配当金の総額には、イオン九州社員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月11日 取締役会（注1）	普通株式	868	25	2025年2月28日	2025年4月30日	利益剰余金
2025年10月14日 取締役会（注2）	普通株式	695	20	2025年8月31日	2025年10月31日	利益剰余金

(注1) 2025年4月11日取締役会決議による配当金の総額には、イオン九州社員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(注2) 2025年10月14日取締役会決議による配当金の総額には、イオン九州社員持株会専用信託口が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

当社グループは、衣料品、食品、住居余暇商品、ホームセンター商品等を販売する小売業を営んでおりますが、「SM・DS、GMS」以外の事業はセグメント開示情報としての重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(SM…スーパーマーケット、DS…ディスカウントストア、GMS…総合スーパー)

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

当社グループは、衣料品、食品、住居余暇商品、ホームセンター商品等を販売する小売業を営んでおりますが、「SM・DS、GMS」以外の事業はセグメント開示情報としての重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(SM…スーパーマーケット、DS…ディスカウントストア、GMS…総合スーパー)

(収益認識関係)

当社グループは、「SM・DS、GMS」の売上構成比が高く開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

区分	金額（百万円）
売上高	
衣料品	29,978
食品	292,055
住居余暇	37,061
ホームセンター商品	13,087
その他	535
売上高計	372,718
手数料収入	6,920
顧客との契約から生じる収益	379,639
その他の収益(注)	12,302
外部顧客への営業収益	391,941

(注) 「その他の収益」は店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

区分	金額（百万円）
売上高	
衣料品	29,674
食品	305,210
住居余暇	37,612
ホームセンター商品	12,766
その他	490
売上高計	385,754
手数料収入	6,930
顧客との契約から生じる収益	392,684
その他の収益(注)	12,689
外部顧客への営業収益	405,374

(注) 「その他の収益」は店舗等へのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	67円35銭	109円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,289	3,751
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,289	3,751
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,994	34,109
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	67円27銭	109円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	40	51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかつた潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があつたものの概要	—	—

(注) イオン九州従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第3四半期連結累計期間760千株、当第3四半期連結累計期間646千株）。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月8日

イオン九州株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 芳樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 照屋 洋平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイオン九州株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、イオン九州株式会社及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

- 会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
- 以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。